



日本共産党 品川区議会議員 区政報告 のだて 稔史

事務所：品川区豊町6-2-1 TEL：03-3786-6674
区議控室：品川区広町2-1-36 TEL：03-5742-6818

区政報告について
ご意見、ご要望を
お寄せ下さい。

誰もが住み続けられる品川へ

公営住宅の建設、家賃助成等の実施を



▲本会議場での質問の様子

本会議場で一般質問を行い、物価高対策や住まいの支援、再開発・道路問題、教育の改善を質問しました。今回は住まいの支援について紹介します。

異常な家賃高騰に悲鳴

住宅価格や家賃の異常な高騰に区民から悲鳴が上がっています。23区のマンション価格は新築・中古共に平均で1億円超え。東五反田2丁目の再開発「ブランスタワー大崎」は平均的なファミリーサイズ70㎡台で2億5千万円前後

と驚くべき値段です。

超高層再開発が土地も住宅価格も吊り上げ、家賃高騰にもつながり、区民が住み続けられない品川になっています。投機目的での住宅取得や転売など投機マネーを呼び込み、住宅を投機の対象にしてしまったことも価格高騰に拍車をかけています。

区は家賃の高騰を認めました（左記）。ならば支援が必要です。



Q…区内の住宅家賃が高騰しているとの認識はあるか

A…近年、様々な影響を受け上昇傾向にあることは認識している

Q…不動産事業者に投機目的の売買を規制する要請を行うべき

A…一般社団法人不動産協会は、投機目的の購入・短期転売は好ましくないとし、抑制の取組が行われている。動向を注視する

ウラに続く

のだて稔史プロフィール

1985年品川区生まれ、41歳。八潮北小、八潮中、都立雪谷高校、東洋大学工学部建築学科卒。建築設計事務所で6年間働く。2015年4月初当選。戸越5丁目在住。家族は両親と兄。ジブリ映画、バドミントン、テニスが好き。

住まいは人権の立場で 区営住宅の増設を

衣・食・住というように、住まいは生活の基本であり、憲法25条が保障する生存権の土台です。安心して暮らせる住まいの提供は、食料の安定供給と同様に政治が国民に果たすべき責任です。

ところが、東京都は都営住宅を増やさない方針で、2000年を最後に26年間新規建設はゼロ。品川区も区営住宅を増やす方針がありません。そのため都営住宅の倍率は17.93倍、区営住宅も30倍を超えています。

区内の都営住宅は14団地3406戸。区営住宅は13団地439戸。公営住宅率はわずか1.8%。全都平均3.3%の約半分です。公営住宅を増やすことが、異常な住宅価格高騰を鎮静化させるためにも重要です。

区営住宅等の増設を求めました

が、区は維持・管理との答弁に留まりましたが、現庁舎跡地への区営住宅など低廉な家賃の住宅建設を否定しませんでした。



Q…なぜ区営住宅の増設計画を持たないのか。新規建設や建て替え時の増設、賃貸住宅を借り上げるなど、多様な供給方式で区営住宅を増やすよう求めます

A…区営住宅は、適正な修繕や維持管理による長寿命化を図りつつ、適正な時期に計画的な建て替えを進めていく

家賃補助の実施を

日本には高すぎる家賃に対するまともな支援制度がありません。

また、解体・建て替え助成が進んでいることは安全なまちづくりとして評価しますが、一方、建て替え後は家賃が高くなり、生活保護基準ではとても入居できません。5万円の家賃が「7万円に値上げ

するので出て行ってほしい」と言われた等の相談が相次いでいます。

生活保護の住宅扶助は単身で月53,700円、2人で64,000円。この家賃で探すことは極めて困難。ある不動産屋では生活保護の人が50人も待機しています。区は民間活用を進めていますが、実態に追いついていません。



Q…都営・区営住宅に落選した人、子育て世帯や若者を対象にした家賃助成の創設を求めます

A…住まいの総合窓口を通じた相談支援やセーフティネット専用住宅や居住サポート住宅での家賃低廉化助成の実施など、積極的な取組みを実施していく

Q…生活保護の住宅扶助額を引き上げるよう、国に求めて下さい

A…国が物価動向等を勘案し、必要に応じて改定される。国へ要望を行うことは考えていません。

無料

法律相談

8月18日(火) 9月15日(火) 午後6時~8時

会場：のだて稔史事務所 豊町6-2-1

お気軽にご相談下さい。弁護士と一緒に話を伺います。
できるだけ事前にご連絡下さい。TEL 3786-6674



▲のだて稔史
公式ラインに
ご登録下さい